

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

入曽駅周辺整備事業は、まちの価値を高めるものに!

西塚 和音 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆駅周辺の商業の活性化につなげること

小学校跡地の商業施設は、活性化にどのように寄与するのか。

都市建設部長 入間小学校跡地に建設する予定の複合商業施設に、駅周辺の活性化に資する機能を導入することで、駅周辺における人の流動性が高まり、周辺の店舗にも相乗効果をもたらすものとする。

◆駅改札の移動はまちの中心も動くことに

まちの中心が移ることの影響は。

都市建設部長 駅舎の改札口の移動や駅前広場の整備とこれらの波及効果により、駅周辺全体の活性化が図られることから、土地の資産価値

その他のテーマ▶入曽地区防災計画を経て新たな取り組みは ▶共助を醸成するためのワークショップを

も場所により差異があるものの、上昇するものと考えている。

◆価値を高めるには周辺道路の拡幅も

入曽駅南側の交差点や踏切の拡幅など、歩行者の安全確保のための検討は。

都市建設部長 市道B第350号線から入曽駅南側の踏切を越えての市道B第349号線の整備については、入曽地区のまちづくりを進めるうえから鉄道事業者などとも協議しながら検討していく。



入曽駅南側の交差点と踏切の拡幅を

食物アレルギー対策、外国人の安全確保も確実に!

中村 正義 (はつらつ狭山)



録画配信の
2次元コード

◆食物アレルギー者人数と対応食品の備蓄

アレルギー対応食品として、どのような基準で、何をどの地域に、何人分を備蓄しているのか。また、体力的に弱い乳児のためにアレルギー用ミルクの備蓄が必須だと思うが、見解は。

危機管理監 市では、アレルギー27品目を使用していないアルファ化米を備蓄しており、各地区で合計4,800食を備蓄し、市内に4か所ある大



災害用備蓄倉庫

型備蓄倉庫に1万5,450食を備蓄しており、合計2万250食を備蓄している。食物アレルギーを持つ市民の推計人数に対しておおむね3日分を備蓄している。アレルギー対応のミルクは、各家庭で、普段飲用しているミルクの平時からの備蓄をお願いしたいと考えている。

◆外国人居住者の人数と安全確認は

本市の外国人居住者は何人か。また、住民基本台帳から抽出した名簿に基づき安否確認を行うとのことだが、安否確認者と方法は。

危機管理監 平成30年8月1日現在の当市の外国人居住者は、2,505人である。災害時に、自治会加入者は自治会が安否確認を行うが、安否確認できなかった場合は、名簿に基づき、現地災害対策本部が中心となって安否確認を行う。しかし、すべてを確認することは難しいと考えており、外国人向けの冊子などを活用して、災害用伝言ダイヤルの使用について周知を図っていく。

新産業誘致と女性管理職の登用で輝く市政を!

大島 政教 (はつらつ狭山)



録画配信の
2次元コード

◆新規企業誘致についての方針

市内企業を訪問し、把握できた動向と新規企業誘致についての方針は。

市長 企業が抱える課題は、従業員の確保や、事業用地の確保などが課題であると認識している。従業員を確保するために、企業支援のPR冊子を作成したところ、平成29年度には掲載された企業では市内の高校から20名の採用を行ったとのこ

とである。また、圏央道の県内区間が全線開通して、交通の利便性は飛躍的に高まり、産業用地を求める問い合わせも多数あるが、企業のニーズに十分にこたえられていない状況にある。狭山工業団地拡張地区は、規制により停滞していたが、本市の実情と産業振興にかけける思いを県に伝え、地権者の協力などにより、埼玉県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく産業誘導地区に指定されたところである。

◆女性管理職の登用について

男女共同参画社会の視点から、市長の見解は。
市長 管理職への登用は、男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に寄与すると認識している。28年3月には狭山市特定事業主行動計画を策定して、28年度から32年度までの5年間で女性の管理職登用に關する数値目標を掲げ、積極的に取り組んでいる。



狭山工業団地拡張地区

狭山市の自転車安全教育、さらなる前進へ!

齋藤 誠 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆自転車安全教育の実施を!

①各学校周辺道路の危険箇所などを題材にした「見て分かる自転車安全教室」の全中学校での実施を望むが。

②自転車保険は、各自治体による効果も検証し、実効性のある対策につなげてほしいが、見解は。

学校教育部長 ①自転車通学を許可している学校では、1年生を対象に1学期の早い時期に、自転車の基本的な乗り方の指導や通学路での危険箇所等の確認も行っている。また、交通量の多い交差点や、道幅が狭い道路などの特に危険な箇所等については、危険を予測し回避する能力を高めることができるよう、実際に自転車に乗って走行し危険箇所などを把握するという、見て

分かる実践的な指導を行っている。自転車通学を許可していない中学校でも、自転車で安全に道路を通行するために必要な技能及び知識を十分に習得させるよう、1学期に自転車交通安全教室を実施し、必要な指導を行っている。今後も、各中学校区の実情に応じた「見て分かる自転車交通安全教室」を一層充実させ、中学生の自転車利用の安心・安全の向上につながるよう努めていく。

市民部長 ②広報紙や公式ホームページなどを通じて市民に積極的に情報提供するとともに、自転車の販売事業者とも連携して、加入率の向上を図っていききたい。



その他のテーマ▶「誰一人取り残さない」精神で、SDGs事業を推進

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページで閲覧いただけません。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313